



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社  
 コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	107,182	△11.2	5,834	△29.8	4,791	△50.7	4,055	△49.5
27年3月期第3四半期	120,710	5.3	8,310	29.7	9,721	33.0	8,036	△16.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,754百万円 (△65.9%) 27年3月期第3四半期 10,995百万円 (△9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	17.34	—
27年3月期第3四半期	34.84	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	227,054	78,210	34.4
27年3月期	227,663	76,481	32.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 78,195百万円 27年3月期 73,714百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	△12.5	6,100	△35.6	4,300	△58.6	4,200	△51.3	17.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	239,706,793株	27年3月期	230,764,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,023,123株	27年3月期	91,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	233,846,792株	27年3月期3Q	230,673,825株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、本日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので併せてご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間）の外航海運事業は、ドライバルクにつきましては、全船型市況において当初の想定を大幅に下回る水準で推移しました。中国経済の減速、船腹の供給過剰という事業環境は改善せず、ケーブ型撤積船とパナマックス型撤積船の主要航路平均市況は過去最低の水準となりました。中国の鉄鉱石輸入量は、鉄鉱石の価格下落を受け12月に急増し、過去最高の年間9億5千万トンに達しましたが、一方の石炭輸入量は前年比で3割減少し、輸出面でも鋼材の価格下落によるデフレ圧力が輸送コストに波及し船料を引き下げました。また、中小型撤積船で輸送する北米積み穀物についても、米ドル高による競争力の低下により、需要期である秋口においても荷動きの鈍い状況が続き、市況回復につながる好材料の乏しい展開となりました。原油タンカー市況につきましては、ドライバルクとは対照的に総じて堅調に推移しました。新造船の竣工量が限定的だった一方で、原油価格の下落による需要喚起や備蓄積み増しなどで、荷動きが活発化して需給が引き締まり、特に冬季の需要期を控えた秋口以降は輸送が増加しました。このような状況の下、配船効率向上等の営業努力を継続しましたが、外航海運事業の業績は前年同期比で減収減益となりました。

内航海運事業は、ドライバルクにつきましては、引き続きセメント需要が減退し、鉄鋼関連貨物は中国経済の減速による影響で国内の在庫調整が続き輸送量が減少しました。タンカーにつきましては、原油価格下落や暖冬の影響を受ける中、LNG輸送は堅調に推移しましたが、民生用・工業用ともに内需低迷によりLPG輸送需要は悪化しました。このような状況の下、効率配船・効率運航、コスト削減に努めたものの、業績は前年同期比で減収減益となりました。

燃料油価格は、当社の当第3四半期連結累計期間の平均消費価格はトン当たり約321ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比で約267ドル下落しました。また対米ドル円相場は期中平均で121円67銭と、前年同期比では16円56銭の円安となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,071億82百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は58億34百万円（前年同期は83億10百万円の営業利益）、経常利益は47億91百万円（前年同期は97億21百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億55百万円（前年同期は80億36百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,270億54百万円となり、前連結会計年度末比6億9百万円の減少となりました。このうち流動資産は主として受取手形及び営業未収金や有価証券の減少により、80億99百万円減少しました。固定資産は主として船舶や建設仮勘定の増加により74億90百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、23億37百万円減少の1,488億44百万円となりました。このうち流動負債は主として短期借入金の増加により101億92百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により125億29百万円減少しました。

純資産合計は、N S ユナイテッド内航海運株式会社の完全子会社化のための株式交換による資本剰余金の増加及び非支配株主持分の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金支払の差引による利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べ17億28百万円増加し782億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期連結業績予想

（単位：百万円）

	通期				
	期初予想	前回予想	今回予想	前回予想比	
				増減額	増減率
売上高	158,000	148,000	138,000	△10,000	△6.8%
営業利益	8,200	8,200	6,100	△2,100	△25.6%
経常利益	6,100	6,100	4,300	△1,800	△29.5%
当期純利益	5,100	5,100	4,200	△900	△17.6%

※期初予想（平成27年4月30日）、前回予想（平成27年10月30日）及び今回予想における第4四半期の対米ドル円換算率及び燃料油価格（内地C重油）の前提は以下の通りです。

第4四半期前提	期初予想	前回予想	今回予想
対米ドル円換算率	US\$=115円	US\$=120円	US\$=118円
燃料油価格（内地C重油）	US\$450/MT	US\$340/MT	US\$180/MT

当第3四半期連結累計期間の業績及び第4四半期のドライバルク運賃市況が前回公表時の想定と比べ低水準で推移するものと予想されることを踏まえ、平成28年3月期通期の連結業績予想を上述の通り修正いたします。第4四半期の前提条件は、対米ドル円換算率は118円（前回比2円高）へと見直し、また燃料油価格は内地C重油価格をトン当たり180ドル（前回比160ドル安）としています。

なお、当社は年間配当性向を「連結業績ベースの概ね25%」とする方針を採っておりますが、事業環境見通しの不透明感が依然として強いことから、平成28年3月期の期末配当予想につきましては「未定」のままとし、後日改めて公表いたします。

本日、別途「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますので併せてご覧下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は57百万円、税金等調整前四半期純利益は1,305百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,248百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

当社グループが所有する船舶のうち、国際海事機関が新たに基準化したバラスタタンク等塗装性能基準を最も早く適用した船舶が最初の中間検査を迎えるに当たり当該基準が目的とする防食性能の向上を検証したところ、想定通りの性能が確認され、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込まれることが判明しました。

これを受けて、第1四半期連結会計期間において中期経営計画の前提となる船舶の使用方針を見直し、当該基準適用船のうち、長期の輸送契約等に従事することが保証されている船舶を除き、撒積船の耐用年数を従来の15年から20年に、タンカーの耐用年数を従来の13年から20年にそれぞれ変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ829百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,394	23,681
受取手形及び営業未収金	15,415	13,035
有価証券	9,262	2,262
たな卸資産	5,034	3,761
前払費用	3,080	3,446
繰延税金資産	2,066	1,658
デリバティブ債権	9,153	9,510
その他流動資産	1,380	1,330
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	66,759	58,660
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	144,750	145,532
建物(純額)	571	547
土地	788	788
建設仮勘定	6,542	10,742
その他有形固定資産(純額)	196	183
有形固定資産合計	152,848	157,791
無形固定資産		
	235	2,806
投資その他の資産		
投資有価証券	5,514	5,011
長期貸付金	95	80
繰延税金資産	1,247	952
退職給付に係る資産	285	1,095
その他長期資産	682	660
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,821	7,797
固定資産合計	160,904	168,394
資産合計	227,663	227,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,220	5,633
短期借入金	17,695	31,047
未払金	85	97
未払費用	393	363
未払法人税等	491	113
繰延税金負債	2,650	2,486
前受金	1,428	1,151
賞与引当金	435	94
役員賞与引当金	58	27
デリバティブ債務	6,010	5,925
その他流動負債	2,392	2,113
流動負債合計	38,857	49,048
固定負債		
長期借入金	108,154	94,916
繰延税金負債	593	471
特別修繕引当金	2,329	2,261
退職給付に係る負債	713	447
その他固定負債	537	1,701
固定負債合計	112,325	99,796
負債合計	151,181	148,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	13,429	17,181
利益剰余金	46,127	48,105
自己株式	△27	△991
株主資本合計	69,829	74,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	327
繰延ヘッジ損益	2,758	2,895
為替換算調整勘定	168	76
退職給付に係る調整累計額	268	302
その他の包括利益累計額合計	3,885	3,600
非支配株主持分	2,768	15
純資産合計	76,481	78,210
負債純資産合計	227,663	227,054

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	120,710	107,182
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	107,894	96,697
売上総利益	12,816	10,485
一般管理費	4,506	4,651
営業利益	8,310	5,834
営業外収益		
受取利息	38	43
受取配当金	115	125
持分法による投資利益	16	—
為替差益	2,655	—
受取補償金	—	126
その他営業外収益	106	83
営業外収益合計	2,929	377
営業外費用		
支払利息	1,282	1,274
持分法による投資損失	—	15
為替差損	—	16
その他営業外費用	236	114
営業外費用合計	1,519	1,419
経常利益	9,721	4,791
特別利益		
固定資産売却益	232	188
投資有価証券売却益	84	—
特別利益合計	316	188
特別損失		
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	—	132
減損損失	116	—
特別損失合計	124	132
税金等調整前四半期純利益	9,914	4,848
法人税等	1,644	824
四半期純利益	8,270	4,024
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	233	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,036	4,055



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	8,270	4,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△349
繰延ヘッジ損益	3,540	137
為替換算調整勘定	△1,004	△79
退職給付に係る調整額	6	34
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△12
その他の包括利益合計	2,725	△269
四半期包括利益	10,995	3,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,745	3,770
非支配株主に係る四半期包括利益	249	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株式交換の実施

当社は、平成27年8月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、N S ユナイテッド内航海運株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,751百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が17,181百万円となりました。

自己株式の取得

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式3,928,000株の取得を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が963百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が991百万円となりました。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	101,990	18,435	120,424	286	120,710	—	120,710
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	6	6	218	224	△224	—
計	101,990	18,440	120,430	504	120,934	△224	120,710
セグメント利益	7,202	1,082	8,284	18	8,302	8	8,310

- (注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	89,110	17,787	106,897	285	107,182	—	107,182
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	13	13	192	206	△206	—
計	89,110	17,800	106,910	477	107,388	△206	107,182
セグメント利益 又は損失(△)	4,938	905	5,843	△20	5,823	11	5,834

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。